

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	23,878	24,132	33,240
経常利益(百万円)	1,776	1,550	2,416
四半期(当期)純利益(百万円)	1,137	1,076	1,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	919	1,071	1,204
純資産額(百万円)	16,187	16,990	16,370
総資産額(百万円)	34,482	34,248	35,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	52.63	50.29	70.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.3	48.9	44.3

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.82	5.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第93期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要はあるものの、欧州や中国等、対外経済環境をめぐる不確実性が高いこともあり、回復の動きは弱く、為替レートの高止まりや世界経済のさらなる減速懸念等、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は241億32百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、前年同期において棚卸資産の簿価切下額が減少した結果、大幅な増益であったことに加え、当期ではのれんの償却額が増加したこと等により、営業利益は15億9百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は15億50百万円（前年同期比12.7%減）、四半期純利益は10億76百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動により販売数量が大幅に減少し、売上高は63億99百万円と前年同期に比べ7.6%の減少となり、営業利益は4億41百万円と前年同期に比べ35.4%の大幅な減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、震災で減少していた需要の回復等で販売数量が増加し、売上高は55億25百万円と前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、微粉末ケイ酸等の販売が堅調に推移し、売上高は23億86百万円と前年同期に比べ5.2%の増加となりました。

その他化学品の売上高は11億68百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は90億80百万円と前年同期に比べ2.4%の増加となりましたが、営業利益は原材料価格の上昇等により、11億30百万円と前年同期に比べ7.5%の減少となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、販売数量が増加し、売上高は22億85百万円と前年同期に比べ8.1%の増加となりましたが、燃料価格の上昇等により、営業利益は4百万円と前年同期に比べ90.3%の減少となりました。

（石油・ガス）

原油価格の動きとともに販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は25億87百万円と前年同期に比べ5.4%の減少となり、営業損失は2百万円（前年同期：営業損失7百万円）となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移しましたが、別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は12億65百万円と前年同期に比べ6.8%の増加となり、営業利益は減価償却費が減少したこと等により、6億52百万円と前年同期に比べ12.4%の増加となりました。

（運輸）

荷動きは低調に推移しましたが、多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は25億13百万円と前年同期に比べ22.7%の大幅な増加となり、営業利益は船舶の減価償却費が減少したこと等により、2億78百万円と前年同期に比べ178.6%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は342億48百万円（前連結会計年度末比16億63百万円減）となりました。流動資産は、商品及び製品が4億83百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億49百万円減少したこと等により、158億66百万円（前連結会計年度末比10億8百万円減）となりました。固定資産は、減価償却がすすんだこと等により、183億81百万円（前連結会計年度末比6億54百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が12億89百万円、長短借入金が8億30百万円減少したこと等により、172億57百万円（前連結会計年度末比22億84百万円減）となりました。

純資産の部は、少数株主持分が2億36百万円減少しましたが、利益剰余金が8億42百万円増加したこと等により、169億90百万円（前連結会計年度末比6億20百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握していないため、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,340,000	21,340	同上
単元未満株式	普通株式 63,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,340	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,042,000	-	2,042,000	8.64
(相互保有株式) 別府鉄道株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町8番地	201,000	-	201,000	0.85
計	-	2,243,000	-	2,243,000	9.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,263
受取手形及び売掛金	10,094 ₁	8,845 ₁
商品及び製品	2,621	3,104
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	266
原材料及び貯蔵品	2,141	1,999
繰延税金資産	87	186
その他	117	207
貸倒引当金	56	53
流動資産合計	16,875	15,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,766
減価償却累計額	12,522	12,839
建物及び構築物(純額)	6,284	5,927
機械装置及び運搬具	13,781	13,904
減価償却累計額	12,429	12,695
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,208
工具、器具及び備品	1,447	1,451
減価償却累計額	1,314	1,321
工具、器具及び備品(純額)	132	129
土地	5,992	5,999
リース資産	29	29
減価償却累計額	4	8
リース資産(純額)	24	21
建設仮勘定	13	73
有形固定資産合計	13,799	13,359
無形固定資産		
のれん	537	448
ソフトウェア	37	35
その他	25	20
無形固定資産合計	601	505
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,216
繰延税金資産	105	102
その他	400	366
貸倒引当金	165	169
投資その他の資産合計	4,635	4,516
固定資産合計	19,036	18,381
資産合計	35,911	34,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	4,122
短期借入金	3,737	3,237
1年内返済予定の長期借入金	367	169
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,070
未払法人税等	526	369
未払消費税等	41	79
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	37	268
役員賞与引当金	20	-
その他	898	679
流動負債合計	12,151	10,003
固定負債		
長期借入金	1,083	950
リース債務	20	15
繰延税金負債	558	445
退職給付引当金	2,437	2,546
預り保証金	3,076	3,077
その他	213	217
固定負債合計	7,390	7,254
負債合計	19,541	17,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,814	13,657
自己株式	863	820
株主資本合計	15,316	16,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	555
その他の包括利益累計額合計	583	555
少数株主持分	469	233
純資産合計	16,370	16,990
負債純資産合計	35,911	34,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,878	24,132
売上原価	17,989	18,296
売上総利益	5,889	5,835
販売費及び一般管理費	4,216	4,326
営業利益	1,672	1,509
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	88	87
貸倒引当金戻入額	14	-
その他	69	40
営業外収益合計	175	131
営業外費用		
支払利息	41	40
固定資産除却損	20	36
その他	10	13
営業外費用合計	71	89
経常利益	1,776	1,550
特別利益		
負ののれん発生益	125	216
解決金	175	-
長期未払金取崩益	77	-
特別利益合計	378	216
特別損失		
固定資産除却損	-	15
減損損失	-	13
災害による損失	168	-
投資有価証券評価損	26	-
特別損失合計	195	28
税金等調整前四半期純利益	1,959	1,738
法人税、住民税及び事業税	690	800
法人税等調整額	7	163
法人税等合計	698	636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,101
少数株主利益	123	25
四半期純利益	1,137	1,076

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	341	30
その他の包括利益合計	341	30
四半期包括利益	919	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782	1,047
少数株主に係る四半期包括利益	137	23

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																		
1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	68	計		68	1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	54	計		54
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	68																	
計		68																	
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	54																	
計		54																	
2. (1) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 268百万円	2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 264百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,035百万円	906百万円
(うち、のれんの償却額)	(25百万円)	(89百万円)

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	8,869	2,113	2,735	1,185	2,048	23,878	-	23,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	-	35	59	196	346	346	-
計	6,928	8,923	2,113	2,770	1,244	2,245	24,225	346	23,878
セグメント利益(は セグメント損失)	683	1,222	41	7	580	99	2,619	947	1,672

(注)1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 947百万円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産」セグメントにおいて、当社は平成23年9月27日に別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%を
取得して、当社の連結子会社としております。

なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては439百万円であります。

「運輸」セグメントにおいて、子会社の多木商事株式会社(当社の議決権比率79.4%)は平成23年7月
1日に多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得して、当社の連結子会社としております。

なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては185百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運輸」セグメントにおいて、当社は子会社の多木商事株式会社の株式を追加取得してあります。

なお、これによる負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては125百万円であり
ます。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,399	9,080	2,285	2,587	1,265	2,513	24,132	-	24,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	57	-	45	59	215	380	380	-
計	6,400	9,138	2,285	2,633	1,325	2,729	24,512	380	24,132
セグメント利益（は セグメント損失）	441	1,130	4	2	652	278	2,504	995	1,509

（注）1. セグメント利益（はセグメント損失）の調整額 995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益（はセグメント損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円63銭	50円29銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,137	1,076
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,137	1,076
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,605	21,404

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

簡易株式交換による連結子会社(別府鉄道株式会社)の完全子会社化

当社は、平成24年10月29日開催の当社取締役会において、株式交換により当社の連結子会社である別府鉄道株式会社(以下「別府鉄道」という。)を完全子会社化することを決議いたしました。また、別府鉄道は、平成24年10月26日開催の同社取締役会において、株式交換による同社の完全子会社化を決議し、平成24年10月29日付で両社の間において株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、別府鉄道については平成24年11月29日開催の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成24年11月30日を効力発生日とする予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 別府鉄道株式会社

事業の内容 不動産賃貸業等

(2) 企業結合日 平成24年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、別府鉄道を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

当社は厳しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、別府鉄道(当社の株式保有比率87.5%)を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

会社名	多木化学株式会社 (株式交換完全親会社)	別府鉄道株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	4.75

株式の割当て比率

別府鉄道の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.75株を割当て交付します。

本株式交換により交付する株式数

普通株式 118,369株

なお、別府鉄道の株主に割当て交付する普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行い、新株の発行は行わない予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって、その公正性、妥当性を確保するため、第三者機関に専門家の意見を求めることとし、当社は山田FAS株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。

当社及び別府鉄道は、山田FAS株式会社による株式交換比率算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。